

貸借対照表

平成21年9月30日

(単位: 円)

資産の部			
科 目	平成21年9月末	前年度末	増・減
固定資産	182,435,888,891	183,755,548,331	△ 1,319,659,440
有形固定資産	137,795,499,790	139,563,570,528	△ 1,768,070,738
土地	45,978,287,664	45,978,287,664	0
建物	65,093,437,477	66,860,012,567	△ 1,766,575,090
構築物	2,485,073,410	2,589,246,889	△ 104,173,479
教育研究用機器備品	6,498,490,921	6,728,570,010	△ 230,079,089
その他の機器備品	89,718,539	22,818,198	66,900,341
図書	17,508,449,539	17,289,054,072	219,395,467
車輛	19,715,042	8,894,117	10,820,925
建設仮勘定	122,327,198	86,687,011	35,640,187
その他固定資産	44,640,389,101	44,191,977,803	448,411,298
借地権	4,286,746	4,286,746	0
電話加入権	17,432,051	17,432,051	0
施設利用権	7,980,000	8,400,000	△ 420,000
有価証券	2,412,912,300	2,412,912,300	0
長期貸付金	5,052,841,804	4,578,767,304	474,074,500
退職給与引当資産	11,565,612,989	11,565,612,989	0
年金引当資産	12,112,467,356	12,112,467,356	0
黒川新農場開発産業施設	1,000,000,000	1,000,000,000	0
和泉設立新規開発産業施設	1,000,000,000	1,000,000,000	0
和泉設立新規開発産業施設	1,000,000,000	1,000,000,000	0
和泉設立新規開発産業施設	1,000,000,000	1,000,000,000	0
和泉設立新規開発産業施設	1,500,000,000	1,500,000,000	0
和泉設立新規開発産業施設	1,500,000,000	1,500,000,000	0
和泉設立新規開発産業施設	1,500,000,000	1,500,000,000	0
和泉設立新規開発産業施設	1,500,000,000	1,500,000,000	0
和泉設立新規開発産業施設	700,000,000	700,000,000	0
和泉設立新規開発産業施設	3,951,027,200	3,950,367,198	660,002
施設設備整備資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
その他引当資産	815,828,655	841,731,859	△ 25,903,204
流動資産	26,493,769,377	28,680,937,945	△ 2,187,168,568
現金預金	22,079,200,668	21,673,274,494	405,926,174
未収入金	11,354,180	1,061,995,894	△ 1,050,641,714
短期貸付金	609,853,194	795,754,154	△ 185,900,960
預り金引当資産	1,032,919,032	968,222,978	64,696,054
前払金	56,392,559	147,177,367	△ 90,784,808
仮払金	80,676,056	0	80,676,056
保証金	23,473,688	24,927,058	△ 1,453,370
有価証券	2,599,900,000	4,009,586,000	△ 1,409,686,000
資産の部合計	208,929,658,268	212,436,486,276	△ 3,506,828,008

負 債 の 部			
科 目	平成21年9月末	前年度末	増・減
固 定 負 債	23,806,638,820	23,678,080,345	128,558,475
退 職 給 与 引 当 金	11,542,997,189	11,565,612,989	△ 22,615,800
年 金 引 当 金	12,112,467,356	12,112,467,356	0
未 払 金	151,174,275	0	151,174,275
流 動 負 債	2,627,653,649	14,934,000,322	△ 12,306,346,673
未 払 金	124,766,635	5,193,816,613	△ 5,069,049,978
前 受 金	0	7,481,290,206	△ 7,481,290,206
預 り 金	2,496,541,849	2,258,893,503	237,648,346
仮 受 金	6,345,165	0	6,345,165
負 債 の 部 合 計	26,434,292,469	38,612,080,667	△ 12,177,788,198
基 本 金 の 部			
科 目	平成21年9月末	前年度末	増・減
第 1 号 基 本 金	190,432,686,821	189,179,275,228	1,253,411,593
第 2 号 基 本 金	6,700,000,000	6,700,000,000	0
第 3 号 基 本 金	3,951,027,200	3,950,367,198	660,002
第 4 号 基 本 金	3,037,000,000	3,037,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	204,120,714,021	202,866,642,426	1,254,071,595
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	平成21年9月末	前年度末	増・減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 21,625,348,222	△ 29,042,236,817	7,416,888,595
消費収支差額の部合計	△ 21,625,348,222	△ 29,042,236,817	7,416,888,595
科 目	平成21年9月末	前年度末	増・減
負債の部,基本金の部及び 消費収支差額の部合計	208,929,658,268	212,436,486,276	△ 3,506,828,008

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 退職給与引当金

前期末残高 11,565,612,989 円に今年度増加見込額の 1/2 を加えた金額を計上している。

② 年金引当金

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

③ 徴収不能引当金

貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能懸念債権について徴収不能実績率で見積もった徴収不能見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。
- ・その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

純額にて表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して教育研究用機器備品が 193,903,500 円、未払金(長期未払金を含む。)が 151,174,275 円及び基本金組入額が 72,444,225 円増加し、当年度消費収入超過額が 102,159,225 円減少している。

「ソフトウェアに関する会計処理について(通知)」(20高私参第3号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更による計算書類に与える影響はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 : 52,722,841,234 円

4. 徴収不能引当金の合計額 : 546,843,528 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 下半期以降において基本金への組入れを行うことになる金額 : 115,353,000 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

種類	科目	当年度(平成 21 年 9 月 30 日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるも の	退職給与引当 資産等※	12,826,261,000	13,127,218,055	300,957,055
	年金引当資産	9,217,505,000	9,515,368,250	297,863,250
	有価証券	4,888,562,300	4,952,408,900	63,846,600
(うち満期保有目的の債券)		(24,129,577,300)	(24,729,838,980)	(600,261,680)
時価が貸借対照表 計上額を超えない	退職給与引当 資産等※	1,000,000,000	982,600,000	△ 17,400,000

もの	年金引当資産	1,000,000,000	947,400,000	△ 52,600,000
	有価証券	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(2,000,000,000)	(1,930,000,000)	(△ 70,000,000)	
合 計	28,932,328,300	29,524,995,205	592,666,905	
(うち満期保有目的の債券)	(26,129,577,300)	(26,659,838,980)	(530,261,680)	
時価のない有価証券	有価証券	124,250,000		
退職給与引当資産等※1 合計	13,826,261,000			
年金引当資産 合計	10,217,505,000			
有価証券※2 合計	5,012,812,300			

※退職給与引当資産等とは、退職給与引当資産、施設設備整備引当資産、黒川新農場開発引当資産、和泉新図書館建設引当資産、和泉新教育棟建設引当資産、生田第二校舎D館建設引当資産、中野キャンパス整備引当資産、駿河台C地区整備引当資産、第3号基本金引当資産、その他の引当資産である。

(2)デリバティブ取引はない。

(3)学校法人出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社 明大サポート

公開講座企画運営・保険代理業・駐車場運営・業務受託・各種斡旋業等

② 資本金 100,000,000 円 (2,000 株)

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

平成 9 年 11 月 14 日	9,950,000 円	199 株
平成 13 年 8 月 27 日	2,000,000 円	40 株
平成 13 年 12 月 5 日	2,900,000 円	58 株
平成 14 年 3 月 26 日	14,850,000 円	297 株
平成 14 年 12 月 4 日	44,550,000 円	891 株
合 計	74,250,000 円	1,485 株 74.25%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金	3,712,500	特別寄付金	1,500,000
	施設設備利用料他	52,586,175		
当該会社への支払額	委託手数料他	318,668,141		

	期首残高	資金支出等	資金収入等	9月末残高
当該会社への出資金等	74,250,000	0	0	74,250,000
当該会社への貸付有価証券	21,000,000	0	21,000,000	0
当該会社への未払金	70,160,440	70,160,440	0	0
当該会社からの未収入金	10,839,873	0	10,839,873	0

⑤ 保証債務…学校法人は当該会社への債務保証はない。

(5)大学年金制度

大学と教職員の拠出による独自の年金制度がある。当制度は、年間の年金給付額を教職員の掛金額と法人負担の拠出額により手当てる方式である。年金制度は、5年ごとに教職員掛金、法人の拠出負担金、給付金、資産の運用等総合的に見直しを行っている。

なお、平成 21 年 3 月 31 日現在 責任準備金は 48,257,467,833 円、年金資産は 12,112,467,356 円、不足責任準備金は 36,145,000,477 円である。

(6)外貨建資産・負債は保有していない。

(7)偶発債務

① 債務保証

学生の入学時教育ローンに対し債務保証 15,663,336 円を行っている。

② 係争中の事件

年度決算にて表示する。

(8)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	20,092,068 円	14,940,437 円
その他の機器備品	877,800 円	702,240 円
車輛	2,713,095 円	2,150,820 円

②平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	771,369,480 円	355,388,099 円
その他の機器備品	11,861,892 円	2,319,013 円

(9)関連当事者との取引

年度決算にて表示する。